

中国における高等教育システムの分化と 資金配分構造の転換

劉 文 君

目 次

1. はじめに
2. 高等教育の量的拡大と構造変容
3. 高等教育ファンディング
4. 高等教育システムの分化
5. 資金配分の構造的転換とその帰結
6. 政策的インプリケーション

中国における高等教育システムの分化と 資金配分構造の転換

劉 文 君*

System Differentiation and Shifts of Funding in Chinese Higher Education

Wenjun Liu

Since end of the 1990's, higher education in China saw a remarkable expansion. Through this process, the higher education system became more differentiated and hierarchical. This change was accompanied with a significant shift in the funding mechanism in the direction to further reliance on markets. This paper analyzes the process of system differentiation, shifts in funding, and the relation between the two, and then examines the consequences and issues.

1 . はじめに

中国の高等教育は、1980年代の緩やかな成長を経て、1990年代に入り加速し、とくに1999年を転機として、劇的な変化を見せた大拡張期に突入した。高等教育の入学者数は1999年から2004年まで、二桁の伸び率が示され、その後も拡大し続けてきた。その結果、高等教育の在学者数は1998年の341万人から2006年に1,739万人へと、5倍以上という爆発的な拡大が示された。中国の高等教育は目覚ましい量的な拡大を遂げたと同時に、高等教育システムの分化も急速に展開し、ピラミッド的な構造はより明確になった。また、市場化とシステムの分化の進行にともない、高等教育ファンディングと財政配分構造も大きな変貌をみせた。本論文は、まず、中国における高等教育の量的拡大と財政構造の変化を概観する。その上で、高等教育システムの分化と資金配分の構造的転換を分析する。最後に政策的インプリケーションを考える。

2 . 高等教育の量的拡大と構造変容

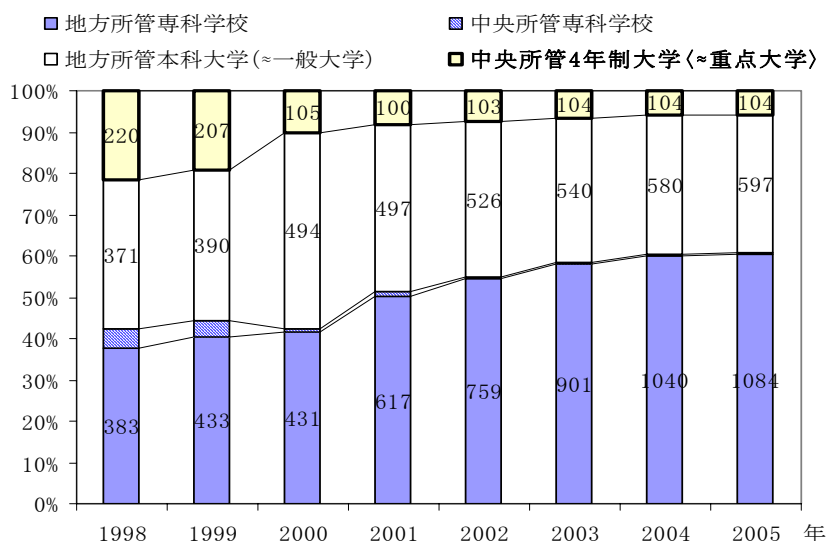
中国の高等教育は経済発展を背景として、1980年代以降着実に発展、拡大をとげてきた。20年余りの間に、量的な成長に伴って、様々な試行錯誤と制度改革が行なわれた。1980年代と1990年代に公表された「中国教育体制に関する改革」（1985年）と「中国教育改革と発展要綱」（1993年）は、

* 東京大学大学院教育学研究科研究員

中国の高等教育改革の基調を定めた最も重要な政策文書であった。この二つの政策文書に示された「管理権の中央から地方政府への移管」、「自主権の拡大」、「資金調達ルート多元化」などの改革基本方針に従い、高等教育は従来の計画経済に対応した制度から大きく脱皮し、徐々に市場経済に適応できる体制に変身してきた。1990年代末から中国の爆発的な拡大のコンテクストに関しては、経済発展に伴う進学需要の拡大、アジア通貨危機の中で内需を拡大させるというマクロ経済的政策意図、労働需要の鈍化による若者の教育期間を延長させるという労働市場の対策、などの要因が指摘されている。とはいっても、急速な拡大について社会的なコンセンサスがあったわけではなく、その賛否に関して研究者の間でも激しい論争が生じた。また政府の側でも必ずしも高等教育の拡大について綿密な計画があったわけでもなく、実際の拡大のスピードが政府の予期していたものよりもはるかに速かったことが、各種の政策文書からうかがわれる。現実的には、1980年代から行なわれた様々な改革によって形成された新たな高等教育体制は、大拡張する条件を備えた、あるいは大拡張せざるを得ない状況になっていた、大拡張の要因として、こういう側面をも看過できない。

中国の高等教育機関は大きくわけて、日本の4年制大学に相当する「本科課程」と、修了年限は2年とする、日本の短大・専門学校に類似する「専科課程」に二分される。また、これまで中国では、国家教育部に直接管理される大学の他、衛生部や農業部などの中央部門（日本の省庁に相当）が設置した大学及び各地方が所管する大学が並存していた。また、中央部門の所管する大学はほぼ「重点大学」とされ、これ以外の、主に地方政府所管の大学は「一般大学」とされている。ただし、従来中国の高等教育における「重点大学」は、インフラ建設、国防、農業など国家建設に密接に関わっているために重点とされたという意味合いが強く、研究レベルおよびその選抜性は必ずしも高いわけではなかった。ちなみに学校数から見れば、1989年に、大学総数1,075校のうち、中央部門所管353校で、全大学の実に三分の一強を占めている。高等教育の改革に伴い、中央部門所管大学は徐々に地方へと移管されてきた。特に、1998年に中国の中央行政機関は大きな改革を行い、従来の40の中央部門は29まで簡素化された。統廃合された中央部門の所管に属する大学は、教育部所管の大学との再編にともなって、地方政府への移管が行なわれた。その結果、1998年から2000年までに、中央部門所管の4年制大学は220校から105校に、中央所管の専門学校は48校から11校へと、それぞれ大幅に減少した。このように大学設置における中央と地方の新たな構図が形成された。ちなみに、2005年現在、中央所管の4年制本科課程104校、専科課程7校に対して、地方所管のそれぞれは、597校と1,084校となっており、単に中央所管と地方所管でわけて比較するのはもはや意味がないといわざるを得ない。また、高等教育機関の設置・管理に関して、1998年に採択された「中華人民共和国高等教育法」、「21世紀に向けての教育振興行動計画」、及び翌年「教育改革を深化し、全面的に素質教育を推進することに関する決定」は、高等教育の設置・管理における省政府の役割を強調し、従来は中央政府により厳しいコントロールがなされた高等教育の学生募集定員計画について、専科課程学生募集定員計画の決定権が地方政府に譲られるようになった。このような変化は、1999年から開始した高等教育大拡張の一つの重要な条件ともなった。

図1 高等教育機関類型別のシェアの変化（1998～2005年）

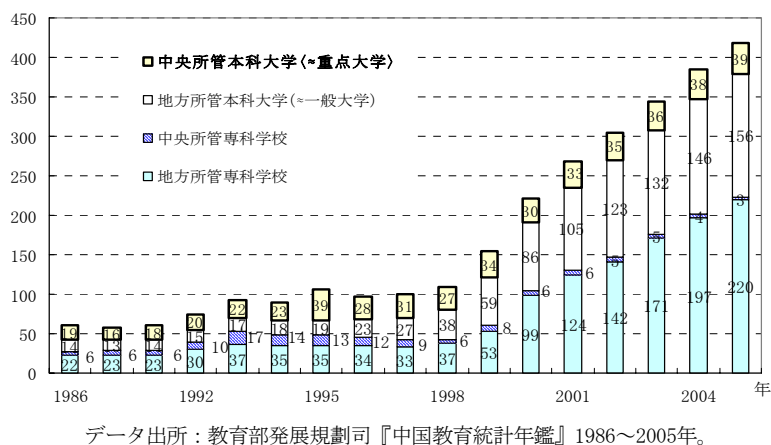


データ出所：教育部発展規劃司『中国教育統計年鑑』1998～2005年。

注：グラフ内の数字は、校数を表す。

このような状況の中で、図1に示すように、1998年から2005年の7年間に地方所管の専科学校は383校から1,084校へと、700校も増加しており、実に1年平均100校増の驚異的な成長ぶりが示された。他方、地方所管の本科大学も、226校増加した。学生の収容力の側面から見ても（図2）、1986年の時点で学生入学者数について4年制本科大学と専科学校を比べれば、本科大学の方が多かった。また4年制大学の入学者数について言えば、中央所管大学の方が地方大学より多かった。まとめるならば、1990年代までに、中央所管と地方所管の軸では地方所管大学が、本科と専科の軸なら本科の入学者数の増加が、それぞれ多かったのである。だが、1999年からの大拡張はこのような構図を大きく変えた。たとえば、1998年から2005年の間に学生入学者数について、地方所管専科は37万から220万と約6倍となっており、また地方所属本科も38万から156万と、4倍にまで増加した。これに対して、中央本科は27万から39万と、わずか12万増にすぎない。また、中央専科はむしろ減少し、2005年の入学者数はわずか3万人であった。このように、高等教育の大拡大期の担い手は、明らかに地方大学の本科と専科であった。

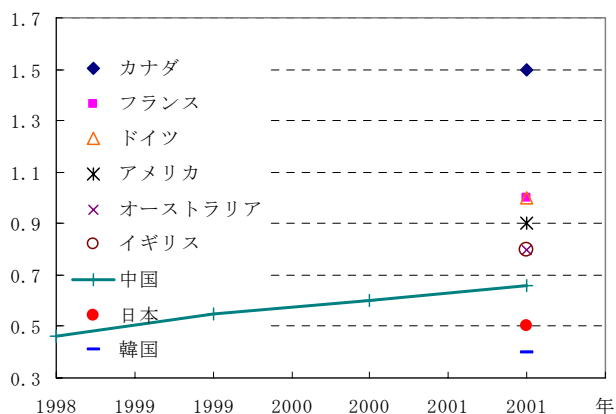
図2 高等教育機関類型別の入学者数の推移（1986～2005年、万人）



3. 高等教育ファンディング

高等教育のマス化が国際的な市場化の潮流と重なりつつ進行していることは、中国の一つの重要な特質である。ここで、まず大拡張期における中国の高等教育のファンディングの構造転換を概観する。

図3 政府の高等教育支出の対GDP比(%)



データ出所：丸山文裕「高等教育のファンディングと大学の授業料」『大学財務経営研究 第2号』2005年，p. 31、閔維方、王蓉編『2005～2006 中国教育と人力資源発展報告』2006年，p. 72。

図3に示したように、中国において、政府の高等教育支出が対GDP比で1998年に0.5パーセント未満であったのに対して、2001年には0.6パーセントを超えたが、それでもまだ欧米先進諸国に大きな差がある。中国は日本、韓国を超えたが、しかし日本、韓国の場合は、いずれも私立高等教育機関の在学者数が8割を占め、政府の高等教育支出の対GDP比は低い一方で、民間からの資金が大きな役

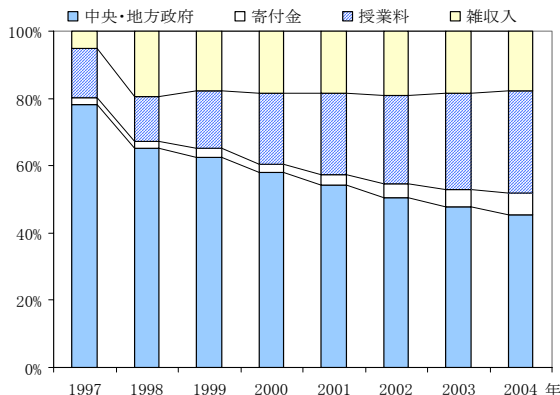
割を占めている。だが中国の場合は、圧倒的割合を占めているのは、政府所管の国公立大学であり、公的支出への需要がより高く求められるのである。そしてそれゆえに政府の高等教育支出には大きな制約がある。

中国の高等教育の急成長は、市場化の力によって推進されたともいえる。金子（2004、p. 6）は、各国の高等教育の市場化の趨勢には受益者負担、競争・評価の導入、および資金源・資金供給ルート「多元化」の三つの側面があると示唆した。中国でも同じような動きがみられた。1989年から導入し始めた高等教育授業料徴収制度は、1997年に全面的にされるようになった。また、研究達成への競争が制度化され、それに個人的な経済的インセンティブが与えられ、1990年代末から競争的なプロジェクト研究費補助金は大きく拡大した。同時に、資金源・資金供給も政府資金以外のルートを開くようになった。1980年代後半から1990年代初めに大学によって創設されたベンチャー企業は、1990年代末に大規模企業へと成長したものも珍しくなく、これらの企業の収益は大学の一つの収入源となっている。加えて、民間からの寄付をも積極的に引き出すことが意図された。1999年の「中華人民共和国公益事业寄付法」が制定されたことで、高等教育への寄付の促進が期待できるようになった。このように中国の大拡張期の高等教育には様々な形で市場原理がとり入れられたのである。

国公立高等教育機関の収入構造の推移（図4）を見れば、政府補助金は着実に拡大しているものの、収入全体もまた拡大したために、その割合は1997年の約8割から2005年に5割以下にまで低下している。これに対して授業料を主として、雑収入、寄付金などの収入は大幅に増加している。しかし、近年高騰した授業料の水準はすでに家計負担能力の限界に達し、さらなる値上げの余地はほとんどない。

このように、一方で、高等教育の急速な拡大に政府の財政能力が追いつかず、多様なルートによってその費用を調達せざるをえなくなった。他方で、膨大な高等教育システムに対して、相対的に縮小している政府の財政支出をいかに効率的、合理的に配分していくかが、重要な政策課題となっている。

図4 国公立高等教育機関の収入における財源別のシェア（1997～2004年）



データ出所：教育部発展規劃司『中国教育統計年鑑』1997～2004年。

4. 高等教育システムの分化

上述のように、高等教育規模の拡大そのものについては、必ずしも一貫した政策があったとはいえないが、その中で高等教育の構造面では一定の政策の方向があったことも事実であった。1990年代末からの時期は、高等教育の大拡張期であると同時に高等教育のシステムの分化期でもあったのである。

4.1 専科課程の職業教育への特化 —— 専科課程と本科課程の峻別

1950年代からつくられた専科課程教育は、高等専科学校の一種類であった。短期高等教育機関として4年制本科課程より地位が低いのであるが、教育内容は本科教育の単なる短縮・普及版の性格が強かった。1980年代初めに、教育体制の改革に伴って、短期職業大学が新設され、専科課程教育を生産・事業の現場に向け、専門技術人材を養成することに結びつける傾向が顕著になった。さらに1992年からの高等教育の法整備と制度的整備にともなって、専科課程教育の職業教育としての性格が強調された。1996年に採択された「中華人民共和国職業教育法」は、従来主に中等教育段階で実施された職業教育を高等教育段階へシフトし、「高等職業教育」というミッションを法的に規定した。とくに、政府は1999年に既存の様々な短期高等教育機関や一部の中等専門学校を、「職業技術学院」に改組する方針を明らかにした。1998年に専科課程高等教育機関の総数431校のうち「短期職業大学」は101校だったが、2005年には、1,091校の専科課程高等教育機関のうち、921校は「職業技術学院」となった。

高等教育大拡張期において、専科課程の拡大のプロセスは、職業教育に特化し、「大学」との制度的類似性を払拭しつつ、本科課程と峻別された過程でもある。

4.2 重点大学政策の強化 —— 本科課程の大学間の分化

専科課程の職業教育への特化と同時に、本科課程の大学の間にも機能分化が進んできた。図1に示したように、高等教育の大拡張に大きく寄与したのは専科課程教育と地方の本科課程であったのに対して、中央所管の大学にはわずかばかりの増加しか見えない。高等教育の全体の拡大の中で、重点大学を強化する動きは平行的に行なわれた。重点大学政策は、1950年代初めに中華人民共和国設立当初からすでに実施された。「重点大学」とされる要件としては、地域の分布のほか、インフラ建設、国防、農業など国家建設との関連性が重要視された。「重点大学」は、教育部を中心に中央の各省庁に所管され、その入学者定員を各省・直轄市に割り当て、卒業生も全国各地へ配置するとされた。1980年代初めに大学の再開にともない、「重点大学」も回復された。しかし、「重点大学」は「一般大学」と比べ、教育・研究レベルと選抜性は必ずしも高いわけではなかった。むしろ、「重点大学」の卒業生は全国に就職配置するとされたために、都市部出身の若者から敬遠され、「重点大学」は主に田舎出身の若者の選択肢であった。1980年代半ばから「重点大学」の強化に伴い、教育水準や選抜性も徐々に上昇した。だが、「重点大学」政策として、インパクトを与えたのは、1993年に実施された「211」と1998年に開始された「985」プロジェクトであった。

211工程（プロジェクト）の目標は、21世紀を目前に控える第9次五カ年計画期間に大学と重点学科を重点的に整備し、これを基礎とし、数年間で大学約100校と重点学科の教育の質・科学研究レベル・管理水準・学校運営を大きく向上させ、多岐にわたる人材を育成し、経済や社会の発展における課題を研究する基地とすること、とされた。2005年時点で107大学が認定されている。985工程（プロジェクト）は、1998年5月、当時の国家主席江沢民が北京大学創立100周年大会で、「現代化の実現のため、中国は世界先進レベルの一流大学を持つべき」と提言したことによる。教育部は「21世紀に向けての教育振興行動計画」を実施する中で、「985プロジェクト」として世界一流の大学とハイレベルの大学を目指す一部の大学を重点的に支援することとなった。現在38大学が認定されている。

これらの重点大学政策の強化を通じて、本科課程において、中央所管大学を中心とする重点大学と、地方所管大学を主とする一般大学との間の分化は急速に進行した。言うまでもなく、高等教育の飛躍的な拡大と急速なシステム分化は、高等教育のファンディングに大きな転換をもたらした。

5．資金配分の構造的転換とその帰結

重点大学政策として、「211」と「985」プロジェクトが巨大なインパクトを与えた重要な原因の一つには、この二つのプロジェクトの実施によって高等教育における資金配分の構造的転換がもたらされたということがある。

5.1 資金配分の集中化

「211プロジェクト」は第9次五カ年計画期間（1996～2000年）における国の重点プロジェクトの一つで、大学教育プロジェクトとしては新中国成立以来その投資額が最大のものであった。当時認定された96校と2つの公共サービス体系への投資額は110.37億元で、その他の教育インフラ整備にも73.32億元が投資され、総計は183.69億元に達した。そのうち、教育部出資（中央特定資金）は27.55億元で、地方政府出資は39.52億元であった。これによって、「211プロジェクト」に認定された大学は大きな変貌を遂げた。1996年から2000年の間、これらの大学の機械・設備の総額は104億元から206億元に上がった。またこれらの大学は、高等教育機関全体の約10%であったが、機械・設備の総価値、所蔵図書量、科研経費で高等教育機関全体のそれぞれの54%、31%、72%を占めるようになった。

「985プロジェクト」は、さらに大学数を絞って、少数の大学に重点投資を行なった。プロジェクト第一期において、34校が選ばれ、またその34校は三つのクラスに振り分けられた。三つのクラスの大学の達成目標はそれぞれ、「世界一流大学」、「国内外に著名なハイレベル大学」、「国内で一流、国際的に有名なハイレベル大学」とされた。表1に示したように、三つのクラスによって、投資金額は異なり、また、第一クラスの清華大学、北京大学の場合は、投資金額は中央政府から全額を出資するのに対して、第二、三クラスの場合は、まず、大学は関係省庁、或いは地方政府と約半分を出資する「共同建設契約」を結んだ上で、教育部とプロジェクトについての契約に調印する。

さらに、第一期の実施期間については第一、二クラスが1999年から2003年、第三クラスが2001年から2003年とされた。第二期はすでに開始し、新たに4校が増加された。

この二つのプロジェクトの従来の重点大学政策との大きな差異は、上述の膨大な投資金額のほか、「共同建設」という形で地方政府から大きな金額を引き出すことである。「985」プロジェクト投資資金の中央と地方の資金分担の内枠は表1のとおりである。「211」と「985」プロジェクトはいずれも地域による出資を条件とされ、中央政府の資金を「エサ」にして、地方の資金を釣り上げる「魚釣り工程」とも言われた（陳、2005、p. 12）。確かに、地方政府は地元の大学が「985」プロジェクトに認定されれば、地域の発展に有利と判断し、出資を捻出することは一般的である。しかし、この仕組みには四つの問題点があると考えられる。

第一に、地方政府所管大学の急拡張による圧迫された地方財政にさらに負担をかけたことである。「985」プロジェクト第一期の契約の際に、すでに一部の全額出資困難な省は、土地やプロジェクトで補うことがあった。しかも、調印しても、その金額を出せない地域も見られた。「魚釣り工程」によって、地方政府から資金を搾り出すことは、地方所管の高等教育機関、あるいは他の段階の教育にマイナス影響を与える恐れがある。現実には、大拡張期に地方所管の大学の教育条件と質が大きく低下していることはしばしば指摘されている。

第二に、「985」プロジェクトに属する大学の地域の分布を見ると、38校のうち北京は8校を占めているのに対して、一校もない内モンゴル、江西、河南、広西、海南、貴州、雲南、チベット、青海、新疆の省・自治区もある。これらの地域は経済・教育の発展が遅れている省・自治区でもある。従って、地域的高等教育の発展水準の格差をさらに拡大し、またこれによる高等教育の機会均等の問題をより深刻化させる可能性がある。

第三に、全国統一試験制度が復活した1978年以降、各重点大学の入学定員を立地する地域により多く割り当てる制度を採ってきた。例えば、北京大学と清華大学は各年北京に割り当てる定員はそれぞれ全国総計の十分の一とされ、北京の合格ラインは全国平均を大きく下回っており、同じ点数でも地方の受験生なら二流大学、北京の受験生は名門校というのは周知の事実である。だが、「211」、「985」プロジェクトの実施によって、地方政府は地元のプロジェクトに属する大学に出資したために、これらの大学に対する発言力も強くなり、地元の入学枠のさらなる拡大を求めるようになった。例えば、2005年の入学定員数について、上海に立地する復旦大学は60%以上、上海交通大学、同済大学もそれぞれ50%以上を上海市に割り当てた。また、浙江大学は近年定員数の70%を地元浙江省に割り当ててようになっている。このような「重点大学」の「地方化」現象は、単に機会の地域的不平等につながるだけでなく、また「重点大学」の選抜水準、教育の質を大きく低下させるという従来の意図と反する結果になることも懸念される。

第四に、「211」、「985」プロジェクトに入った大学と他の大学の教員の経済的な格差を拡大する問題である。この二つのプロジェクトは教員の宿舍などを改善しただけではなく、受け入れた資金の相当部分は教員の手当てに充てた。例えば、北京大学の場合は、この用途の資金は「985」プロジェクト第一期に受けた18億のほぼ三分の一を占め、教員に収入は何倍にも増えることが考えられる（陳、2005、p. 16）。この膨大な資金が個人収入とされる妥当性を十分に説明できない限り、他の大学の教

員の不満をまねくことは避けがたい。

表1 「985」プロジェクト投資資金の中央と地方政府の分担（億元）

大学名	第一期		第二期	立地
	中央（教育部）	地方	中央（教育部）	
第一クラス				
北京大学	18		22	北京
清華大学	18		22	北京
第二クラス				
南京大学	6	6	8	江蘇
復旦大学	6	6	8	上海
浙江大学	7	7	8	浙江
上海交通大学	6	6	8	上海
中国科学技術大学	6（うち他省庁3）	3	4	安徽
西安交通大学	6	3	8	陝西
ハルビン工業大学	6（うち他省庁3）	4	5.1	黒龍江
第三クラス				
北京理工大学	6（うち他省庁3）	4	4	北京
北京師範大学	6	6	5	北京
中国人民大学	6	6	5	北京
北京航空航天大学	6（うち他省庁3）	3	4	北京
西北工業大学	6（うち他省庁3）	3	4	陝西
南開大学	3.5	3.5	4	天津
天津大学	3.5	3.5	4	天津
武漢大学	4	4	5	湖北
四川大学	4	3.2	4	四川
吉林大学	4	3	4	吉林
中山大学	3	9	4	広東
山東大学	3	5	3	山東
東南大学	3	3	4	江蘇
華中科学技術大学	3	3	4	湖北
アモイ大学	3	3	3	福建
同済大学	3	3	4	上海
重慶大学	3	2.4	3	重慶
蘭州大学	3	1.5+土地	3	甘肅
中南大学	2	2	3	湖南
湖南大学	2	2	2	湖南
大連理工大学	2	2	3	遼寧
東北大学	2	2	2	吉林
電子科学技術大学	2	1.6	2	四川
中国海洋大学	1	2	1.5	山東
中国農業大学			3.5	北京
国防科学技術大学			3	湖南
西北農林科学技術大学			2.4	陝西
中央民族大学			1.5	北京

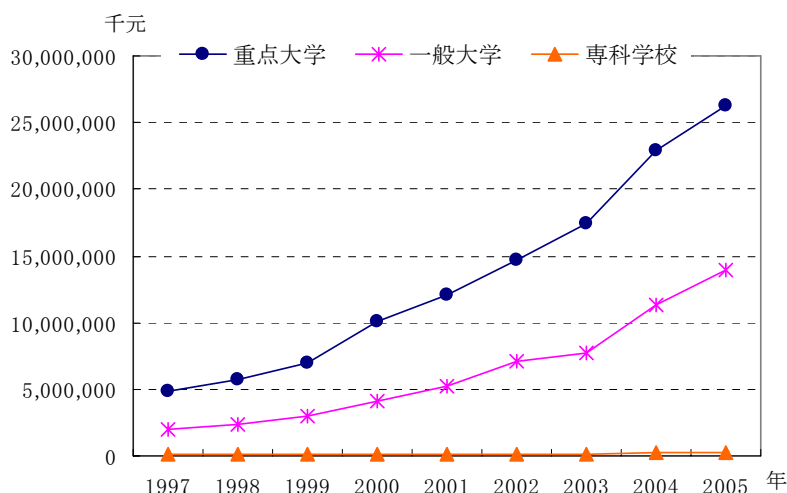
注1) 「建国以来国家批准和指定的重点大学名单」、劉念才「中国高校的分化与分類」広島大学『日中高等教育新時代』を参照して、作成。

注2) 第二期の各大学に対する他の省庁と地方政府の投入経費に関する資料は未入手だが、基本的に第一期と同様、中央（教育部）の出資と1：1とされている。

5.2 科学技術研究経費の配分構造の変化

上述のような資金配分の集中化は、科学技術研究経費の配分構造にも反映されている。図5に示すように、機関別の科学技術研究経費の推移を一見して、重点大学と一般大学はいずれも増加しているようであるが、しかし、よく考えると二つのことに気付く。まず、少数の重点大学は一般大学より圧倒的に多い資金を占めている。また前述のように大拡大型に一般大学の急速の増加にも関わらず、研究経費の増加のスピードは重点大学より低い、ということである。

図5 高等教育機関類型別の科学技術研究経費（1997～2005年）

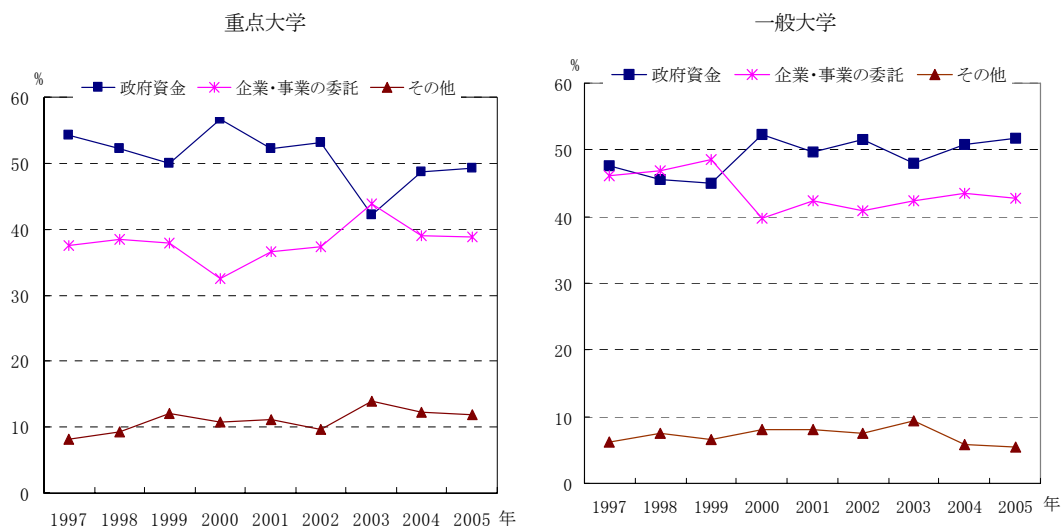


データ出所：教育部發展規劃司『中国教育統計年鑑』1997～2005年。

さらに、科学技術研究経費の資金源構成を見ると（図6）、重点大学の場合は、2002年までに政府資金の割合は5割を超えたが、その後減少し、企業・事業の委託および他の資金の割合が増えた。一般大学の科学技術研究経費の中で、1999年以降、企業・事業の委託他の割合は減少した。重点大学と一般大学はいずれも科学技術研究経費の約5割は政府資金以外のルートで獲得していることが明らかである。

このように、大拡大型において、科学技術研究経費の配分における重点大学と一般大学の格差は一層拡大した。また、中国では研究機能の向上を目指して競争的資金を拡大させてきて、こうした研究資金の一部が個々の大学教員の収入に直接に結びついているために、重点大学と一般大学の教員の経済的格差の拡大につながる。この二点から、重点大学の研究機能の強化と一般大学研究基盤の弱体化を加速させることが考えられる。

図6 重点大学と一般大学の科学技術研究経費の資金源（1997～2005年）



データ出所：教育部発展規劃司『中国教育統計年鑑』1997～2005年。

5.3 高等教育の機関間と地域間格差の拡大

上述のような財政構造の変化によってもたらした高等教育機関の格差を検証するために、2004年の地域別の中央所管と地方所管大学の学生一人当たりの教育経費支出を見てみよう（表2）。

学生一人当たりの教育経費支出について、地方所管大学では最高値の北京は最低値の貴州の3倍以上であり、標準偏差は4565となっている。他方、中央所管大学では、最高値は最低値の8倍となっており、標準偏差は9975.7である。すなわち、各省の地方所管大学の間、あるいは各省に立地する中央所管大学の間に、いずれも大きな格差が見られる。しかも後者の格差はより大きいことが明らかである。また平均値に注目すれば、地方所管大学は12652.4、中央所管大学は22921.9で、両者の開きも一目瞭然である。

さらに、地方所管大学と中央所管大学別で、それぞれの学生一人当たりの教育経費支出と立地の一人あたりGDPの相関関係を見てみよう。

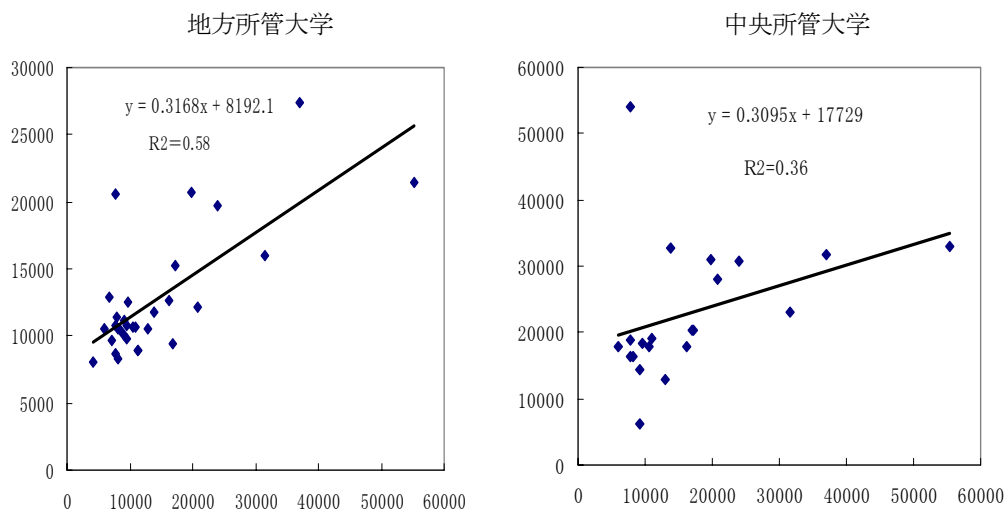
図7から分かるように、二つの散布図はいずれもそれぞれの学生一人当たりの教育経費支出（縦軸）と立地の一人あたりGDP（横軸）との間にプラスの相関関係を示している。すなわち、地方所管大学は該当地域の経済発展水準により大きく規定されているが、中央所管大学も立地の地域の経済発展水準に影響されていることが分かる。これは単に地元の地方政府出資の多少によるものだけでなく、大学の産学連携など政府以外の資金源が異なることにも関連すると考えられる。

表2 2004年地域別の中央所管と地方所管大学の学生一人当たりの教育経費支出（元）

	地方所管大学	中央所管大学
北京	27399.4	31857.8
天津	15961.6	23178.0
河北	10499.0	12822.3
山西	11130.8	6183.3
内モンゴル	8927.1	
遼寧	12668.7	17780.3
吉林	10642.9	19148.8
黒竜江	11792.7	32808.5
上海	21498.6	33056.1
江蘇	12133.3	28049.9
浙江	19663.3	30792.1
安徽	8727.0	54069.8
福建	15228.8	20396.5
江西	10485.3	
山東	9424.4	20285.6
河南	10758.3	
湖北	10695.4	17956.5
湖南	10037.1	14340.3
広東	20690.5	31007.1
広西	9615.6	
海南	9732.6	
重慶	12472.8	18402.2
四川	8295.6	16267.9
貴州	8103.2	
雲南	12870.3	
チベット	20588.9	
陝西	10775.4	18781.4
甘肅	10515.0	17871.2
青海	10464.9	
寧夏	11439.2	16304.7
新疆	8986.7	
平均値	12652.4	22921.9
標準偏差	4565.0	9975.7

データ出所：教育部財政司『中国教育経費統計年鑑』2005年。

図7 2004年大学所管別の教育経費支出と立地の一人あたりGDPの相関(元)



データ出所：教育部財政司『中国教育経費統計年鑑』2005年、国家統計局『2004年中国統計年鑑』2004年。

6. 政策的インプリケーション

1990年代末から中国の高等教育は飛躍的な拡大を遂げたが、そうした教育機会拡大の重要な担い手は地方政府所管の専科課程と本科課程であった。大拡張期には、高等教育のシステムの機能分化も急展開した。専科課程は職業教育への特化が行なわれ、本科課程と一層峻別された。他方、少数の重点大学の研究水準をすばやく向上させるために、これらの大学に集中的な投資を実施した。このように、中央所管大学を中心とする重点大学を研究型大学に、地方所管大学からなる一般大学を教育型大学に、と本科大学の機能分化が行なわれたのである。このようなプロセスを経て、高等教育のシステムは明確なピラミッド的な構造になった。

この転換は資金配分の構造的転換と結びついて行われた過程でもあった。中国の高等教育の大衆化と市場化が同時に進行している状況の中で、高等教育機関は政府資金に依存せず、多元的な資金調達ルートを作らなければならない状況になった。しかし、限られた高等教育費を重点大学へと集中配分する重点大学政策は、重点大学と一般大学の間に大きな格差をもたらしただけでなく、重点大学の間にさえも格差を作り出した。また、地方の資金を釣り上げる「魚釣り工程」は、地方政府の資金を搾り出し、高等教育の量的拡大の担い手となっている地方所管大学の教育費、あるいは他の段階の教育費用を奪う恐れもある。これはさらに地方所管大学の格差を拡大させ、また重点大学の間に立地の地域経済発展の水準によって影響を与えることにもつながるとも考えられる。1990年代から実施された重点大学への集中投資は、短期間で少数の大学のキャンパス、施設・設備を大きく変貌させ、あるいは研究レベル、国際的知名度を引き上げたということは事実である。しかし、この膨大な投資がどの程度教育・研究水準の向上に寄与したかという政策目標の達成度自体を疑う余地がないわけではない、かりにこの目標の達成が期待できるとしても、高等教育の大学間、

地域間のバランス的な発展などを損なうという代価をとまなうならば、それによって得たものと失われたものについてより広い視野で検討すべきではないかと思われる。

いままで、中国の社会関心は主に教育の量的な拡大に向けられていた。教育の機会平等と公正性にはかならずしもあるべき配慮をしたわけではなかった。政策的にも効率性に偏った傾向が見られる。しかし、国際的にみれば、高等教育の大衆化は高等教育の機会を拡大させたと同時に、いろいろな社会問題をもたらした。社会的危機までに発展する可能性もある。日本の経験を見てみれば、1960年代高度経済成長を背景として、高等教育は急速に拡大したが、高等教育の質の低下、高等教育機会の格差の拡大、大卒の就職状況の悪化などの問題が生じた。これらの問題が1970年代の激しい大学紛争を生む一つの契機となった。中国の高等教育の大拡張はいうまでもなく多量の大卒者を生み出し、労働市場での大卒の過剰供給がすでに浮上してきた。また地域的、都市と農村の経済発展の格差、都市部高所得層と低所得層の収入の格差の拡大、および授業料の高騰は、高等教育機会の不均等化を生んでいる。と同時に経済発展、情報の多様化によって、社会の機会平等に対する意識は高くなっているために、長く続けてきた大学入学定員割り当ての不平等な制度への不満はますます強くなっている。さらに大学内部での直接の経済的インセンティブ、強い競争への圧力は、大学における組織的、個人的なモラル上の問題を引き起こしてきた。しかし、より重要な問題は多数の大学の教育条件と教育の質の低下をもたらしたことである。このような状況の中で、大学の資金配分の過度の選別化・集中化施策は、上述の問題にさらに拍車をかけている。しかし、この点について、より指摘する社会責任をもつべき有力な学者は、このような施策の既得権益の受益者でもあるために、かならずしも社会に速やかに認識させようとしていない。

高等教育の急成長によってもたらされた歪みを克服するために、日本の場合は、1970年代半ばに抑制政策に転換し、高等教育機関の間の格差の縮小、教育の質を向上させるために、私立大学に対する政府補助金の開始、私立大学への規制の強化、短期高等教育機関の整備などの施策をとった。中国においても近年高等教育拡大のスピードをコントロールし、高等教育評価などを通じて教育の質を維持する動きが見られ、また社会の公正性、教育の機会均等に関しても一定の措置をとった。しかし、上述の問題に正面から見直す施策はまだ不十分である。いうまでもなく、国によって高等教育の大衆化が直面する問題は異なる。しかし先進国の経験をふまえて、早い段階で問題に気づき、これらの問題の解決に取り組むことが重要である。

参考文献

- 金子元久 2004, 「大学ファンディングの展望」『IDE 現代の高等教育』No.465 2004年11-12号, 民主教育協会, 5～12頁。
- 金子元久, 劉文君訳 2006, 「高等教育大衆化の政治経済学—中日比較」(高等教育大衆化の政治経済学—中日比較) 中国教育経済学会2006年度大会発表論文。
- 丸山文裕 2005, 「高等教育のファンディングと大学の授業料」『大学財務経営研究』第2号2005年8月, 国立大学財務・経営センター, 29～39頁。
- 陳学飛 2005, 「中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析」『Working paper』Vol.2, 2005年7月,

東京大学大学総合教育研究センター。

閔維方，王蓉編 2006，『2005～2006 中国教育与人力資源発展報告』北京大学出版社。

劉念才 2006，「中国高校の分化与分類」『日中高等教育新時代』2006年10月，広島大学高等教育研究開発センター，71～85頁。

劉文君 2006，「中国における短期高等教育の政策転換と職業教育への収斂」『産業教育学研究』第36巻第1号，日本産業教育学会，65～72頁。